



平成18年度決算の概要

独立行政法人教員研修センター

(目次)

1. 財務諸表について	
(1) 貸借対照表について……………	1
(2) 損益計算書について……………	3
(3) その他の書類について……………	5
・キャッシュ・フロー計算書	
・行政サービス実施コスト計算書	
2. 決算報告書について……………	6
3. 監事監査等について……………	7

1. 財務諸表について → (財務諸表本文はこちら)

(1) 貸借対照表について

貸借対照表は、期末における資金の調達方法を示す「負債の部」及び「資本の部」とその資金の運用形態を示す「資産の部」を対比させ、財政状況を明らかにしようとするものです。

貸借対照表の構成は、右に示すとおりとなっています。

平成18年度末における教員研修センターの総資産は、5,583百万円であり、その約9割を土地、建物、機械・備品等の固定資産が占めています。

前期と比較しますと（次ページの「比較貸借対照表（対前年度比較）」参照）、固定資産は、180百万円の増額となっています。これは、年度計画に基づく、つくば本部の用地購入や中期目標に掲げる「受講者本位の快適な研修環境の形成」として行った研修設備等の整備（本資料の「決算報告書について」参照）が主な要因となっています。

貸 借 対 照 表		
(平成19年3月31日現在)		
5,583百万円		
資産の部	流動資産	流動負債 118 (2.1%)
	629 (11.3%)	固定負債 569 (10.2%)
	固定資産	資本金 3,891 (69.7%)
利益剰余金 510 (9.1%)		
		負債の部
		資本の部

一方、負債の部についてですが、固定負債として計上した「資産見返負債」は、独立行政法人会計基準独特の科目で、運営費交付金等により資産を購入した場合、購入金額に相当する額を「資産見返負債」として計上することとされているものです。したがって、この負債は、金銭債務を伴うものではありません。

資本の部についてですが、資本剰余金は「施設整備費補助金」により整備した土地、建物の対価に相当する額を計上することとされ、当期においては、本部用地の購入等により増額計上しています。

また、当期の利益剰余金として、当期末処分利益（４８７百万円）と、これまでの積立金（２３百万円）の合計額５１０百万円を計上しています。なお、利益剰余金は、当期が第二期中期目標期間の最終年度であることから、国庫へ納付されています。

比 較 貸 借 対 照 表 (対前年度比較)

(資産の部)

(単位:千円)

区 分	前期 (H.18.3.31)	当期 (H.19.3.31)	前期比較 増△減	主な増減理由
○ 流動資産	976,939	628,301	△ 348,638	
現金及び預金	974,869	622,034	△ 352,835	
その他流動資産(前払費用等)	2,070	6,267	4,197	虎ノ門YHKビル4月分賃貸借料等
○ 固定資産	4,773,705	4,954,275	180,570	
有形固定資産	4,739,352	4,892,192	152,840	
建物・構築物	3,292,342	3,145,584	△ 146,758	減価償却による減
機械・装置・備品等	131,065	273,331	142,266	研修環境等の整備
土地	1,315,945	1,473,277	157,332	本部用地の計画的購入による増
無形固定資産	14,055	41,563	27,508	研修管理システム、給与事務システム等
投資その他の資産	20,298	20,520	222	
資産合計	5,750,644	5,582,576	△ 168,068	

(負債・資本の部)

○ 流動負債	953,864	118,048	△ 835,816	
運営費交付金債務	858,082	0	△ 858,082	中期目標期間最終年度の精算のための収益化
その他流動負債(未払金等)	95,782	118,048	22,266	未払金の増
○ 固定負債	392,694	568,729	176,035	
資産見返負債	392,694	568,729	176,035	研修環境等の整備
負債合計	1,346,558	686,777	△ 659,781	
○ 資本金(政府出資金)	3,891,142	3,891,142	0	
○ 資本剰余金	489,868	494,404	4,536	
資本剰余金	1,405,478	1,590,249	184,771	本部用地購入
損益外減価償却費	△ 915,610	△ 1,095,845	△ 180,235	建物等の減価償却による減
○ 利益剰余金	23,076	510,253	487,177	
積立金	22,376	23,076	700	17年度当期末処分利益を積立金に振替
当期末処分利益	700	487,177	486,477	
資本合計	4,404,086	4,895,799	491,713	
負債・資本合計	5,750,644	5,582,576	△ 168,068	

(2) 損益計算書について

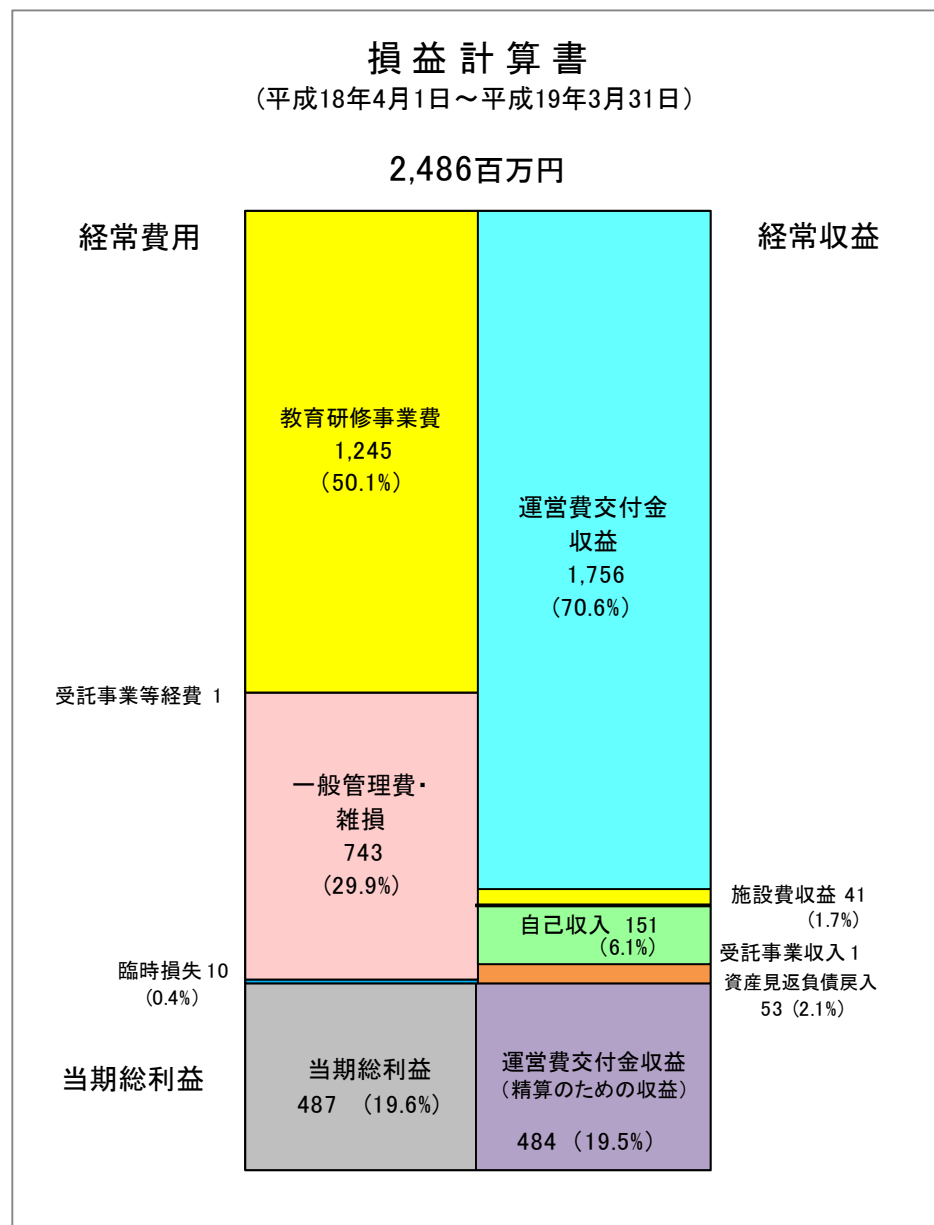
損益計算書は、一会計期間のすべての費用とこれに対応する収益及び当期の利益を示し、法人の運営状況を明らかにしようとするものです。

損益計算書の構成は、右に示すとおりとなっています。

前期と比較しますと（次ページの「比較損益計算書（対前年度比較）参照）、経常費用については、200百万円の増額となっています。この主な要因としては、前述の「受講者本位の快適な研修環境の形成」に伴う費用の増が挙げられます。

また、雑損（6,969千円）には、アスベスト除去工事等に伴う施設の一部取壊しに係る費用を計上しています。

臨時損失（9,873千円）には、東京事務所移転に伴い、旧東京事務所に入居した際の模様替を原状に回復したことにより、当時の模様替に要した経費に相当する額を計上しています。



一方、収益については、当期末における決算上の残額（運営費交付金債務）を清算のために収益に振り替える処理をしたことから、運営費交付金収益は、前年度に比べ687百万円の増額となっています。

施設費収益は、施設整備費補助金（設備棟アスベスト除去工事及び講堂棟耐震補強工事）に係る収益を計上しています。

施設運営収入は、宿泊料収入を柱とする収入です。前年度に比べ24百万円減額となっていますが、年度計画に基づく研修事業の見直し等により、宿泊者数が減少したことによるものです。なお、収入の決算額は、研修参加率の維持向上に努めるとともに宿泊料金の適切な見直しを行ったことなどにより、予算額と比較すると12百万円の増収となっています。

資産見返負債戻入は、前述の「資産見返負債」と同様に、独立行政法人会計基準独特の科目で、運営費交付金等により購入した資産

比較損益計算書(対前年度比較)

(費用の部)

(単位:千円)

区 分	前期	当期	前期比較 増 △ 減	主な増減理由
	(H.17.4.1～ 18.3.31)	(H.18.4.1～ 19.3.31)		
○ 経常費用	1,789,585	1,989,313	199,728	
教育研修事業費	1,115,915	1,245,906	129,991	研修事業の充実のための整備
受託事業等経費	386	214	△ 172	
一般管理費	662,472	736,224	73,752	研修支援環境の充実のための整備
雑損	10,812	6,969	△ 3,843	老朽施設の撤去
○ 臨時損失(固定資産除却損)	140	9,873	9,733	旧東京事務所模様替の除却
○ 当期純利益(当期総利益)	700	487,177	486,477	
経常費用合計	1,790,425	2,486,363	695,938	

(収益の部)

○ 経常収益	1,790,425	2,486,363	695,938	
運営費交付金収益	1,552,851	2,239,692	686,841	
施設費収益	25,253	41,135	15,882	設備棟アスベスト除去、講堂棟等耐震補強
施設運営収入	173,078	148,928	△ 24,150	宿泊料収入の減
受託事業収入	850	1,011	161	
寄付金収益	0	0	0	
資産見返負債戻入	38,157	53,233	15,076	
財務収益	236	2,340	2,104	預金利息の増
雑益	0	24	24	
経常収益合計	1,790,425	2,486,363	695,938	

の減価償却費に相当する額を「資産見返負債戻入」として、収益に計上することとされているものです。

また、当期総利益として、当事業年度における総経常収益額（2,486百万円）と費用総額（1,989百万円）との差額から臨時損失を控除した金額、487百万円（貸借対照表では「当期末未処分利益」として表示）を計上しています。

（３）その他の書類について

○キャッシュ・フロー計算書

一会計期間における現金の流れを、業務活動に起因するものと、投資活動に起因するものに分けて示したものです。

○行政サービス実施コスト計算書

法人の業務運営に関して、国民の負担となるすべてのコストを示すものです。

前期と比較しますと152百万円の増額となっています。この主な要因としては、前述の「受講者本位の快適な研修環境の形成」に伴う費用の増が挙げられます。

2. 決算報告書について → (決算報告書本文はこちら)

決算報告書は、予算額と決算額を示したものです。

平成18年度における支出の決算額は、収入の決算額に比べ、約383百万円の超過となっています。これは、当該年度において、年度計画予算に基づく予算執行に加え、中期目標に掲げる「受講者本位の快適な研修環境の形成」として、研修事業及び研修支援環境の充実のための整備を前年度運営費交付金債務(860百万円)のうち387百万円を財源として執行したことによるものです。

この整備事業の内容は、下表のとおりとなっています。
(単位：百万円)

区 分	決算額	概 要
研修環境の高度化	289	自主研修用パソコンなど研修設備及び研修情報通信設備等の整備
宿泊棟の改修	74	老朽化等対応のための内装改修
宿泊管理システムの開発	24	研修参加申込み及び研修管理の電子化

なお、年度計画予算に基づく執行は、予算額に対して4百万円の縮減を図っています。

平成18年度決算の概況

1. 平成18年度決算

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差引増 △減額	備 考
(収 入)	(a)	(b)	(b)-(a)	
事業費収入	1,751	1,763	12	
運営費事業関係収入	1,751	1,762	11	
運営費交付金	1,611	1,611	0	
自己収入	140	151	11	宿泊料収入の増による。
受託事業収入	0	1	1	
施設整備費補助金	237	237	0	
計	1,988	2,000	12	
(支 出)	(a)	(b)	(a)-(b)	
事業費	1,751	2,134	△ 383	
運営費事業	1,751	2,133	△ 382	
一般管理費	961	1,033	△ 72	
うち人件費	(67) 539	(74) 540	(△7) △ 1	
うち研修支援管理費	422	493	△ 71	研修支援環境の充実のための整備等を行ったため。
業務経費 研修事業費	790	1,100	△ 310	研修事業の充実のための整備等を行ったため。
受託事業等経費	0	1	△ 1	
施設整備費	237	237	0	
計	1,988	2,371	△ 383	

※ 人件費の()書きは、退職手当を内数で示す。

一方、収入については、宿泊料収入の増等により、12百万円の増収がなされたほか、計画予算どおりの収入を確保しています。

3. 監事監査等について → (監事監査報告書本文はこちら)

平成18年度財務諸表、決算報告書につきましては、監査法人による監査を経て、監事による決算に関する監査を受けております。ともに、適切に処理されており、是正又は改善を要する事項はない旨の報告を受けています。

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

単位:円

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	622,034,234
前払費用	2,347,205
未収収益	229,856
未収入金	2,428,660
立替金	1,261,194

流動資産合計		628,301,149
--------	--	-------------

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	4,106,421,940	
減価償却累計額	<u>△ 1,065,504,078</u>	3,040,917,862
構築物	166,457,070	
減価償却累計額	<u>△ 61,790,478</u>	104,666,592
機械装置	33,102,000	
減価償却累計額	<u>△ 27,634,054</u>	5,467,946
車両運搬具	6,850,570	
減価償却累計額	<u>△ 5,395,867</u>	1,454,703
工具器具備品	340,398,920	
減価償却累計額	<u>△ 73,990,749</u>	266,408,171
土地		<u>1,473,277,000</u>
有形固定資産合計		4,892,192,274

2 無形固定資産

電話加入権	761,250
ソフトウェア	40,801,360
無形固定資産合計	<u>41,562,610</u>

3 投資その他の資産

差入保証金	20,479,256
その他	40,710
投資その他の資産合計	<u>20,519,966</u>

固定資産合計		4,954,274,850
資産合計		<u><u>5,582,575,999</u></u>

負債の部

I 流動負債

未払金	84,774,446
未払費用	30,161,368
預り金	<u>3,112,098</u>

流動負債合計 118,047,912

II 固定負債

資産見返負債	
資産見返運営費交付金	562,332,962
資産見返寄付金	3,036,169
資産見返物品受贈額	<u>3,360,091</u>
固定負債合計	568,729,222
負債合計	<u>568,729,222</u>
	686,777,134

資本の部

I 資本金

政府出資金	<u>3,891,142,010</u>
資本金合計	3,891,142,010

II 資本剰余金

資本剰余金	1,590,248,600
損益外減価償却累計額	<u>△ 1,095,844,982</u>
資本剰余金合計	494,403,618

III 利益剰余金

積立金	23,075,978
当期末処分利益	487,177,259
(うち当期総利益)	<u>(487,177,259)</u>
利益剰余金合計	<u>510,253,237</u>
資本合計	<u>4,895,798,865</u>
負債資本合計	<u>5,582,575,999</u>

損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

単位:円

経常費用

教育研修事業費

職員給与	234,110,700	
社会保険料	30,314,802	
職員退職手当	44,633,883	
賃金	20,653,159	
諸謝金	39,299,825	
旅費	55,500,857	
派遣旅費	311,919,928	
備品・消耗品費	189,421,393	
通信運搬費	5,147,017	
印刷製本費	37,698,046	
借料損料	81,356,184	
支払手数料	2,025,781	
派遣経費	4,398,340	
衛星経費	19,204,980	
事務委託費	71,532,416	
事業委託費	93,679,684	
その他教育研修事業費	5,008,910	1,245,905,905

受託事業費 214,360

一般管理費

役員給与	45,501,717	
職員給与	134,276,520	
社会保険料	21,333,854	
役員退職手当	4,981,000	
職員退職手当	24,618,984	
賃金	9,804,151	
備品・消耗品費	23,712,389	
光熱給水費	39,679,543	
通信運搬費	19,944,640	
印刷製本費	2,888,812	
借料損料	24,554,135	
外部委託費	52,637,144	
事務委託費	15,503,767	
支払手数料	6,890,042	
保守・修繕費	141,976,785	
土地建物借料	113,712,576	
減価償却費	43,359,903	
その他一般管理費	10,847,839	736,223,801

雑損 6,969,050

経常費用合計

1,989,313,116

経常収益			
運営費交付金収益		2,239,691,854	
施設費収益		41,135,100	
施設運営収入			
宿泊料収入	142,154,900		
建物貸付料収入	2,670,504		
雑収入	<u>4,102,616</u>	148,928,020	
受託事業収入		1,011,360	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	52,044,388		
資産見返寄付金戻入	327,153		
資産見返物品受贈額戻入	<u>860,876</u>	53,232,417	
財務収益			
受取利息		2,340,338	
雑益		<u>23,800</u>	
経常収益合計			<u>2,486,362,889</u>
経常利益			497,049,773
臨時損失			
固定資産除却損			9,872,514
当期純利益			<u>487,177,259</u>
当期総利益			<u><u>487,177,259</u></u>

利益の処分に関する書類

(平成19年6月29日)

単位:円

I	当期未処分利益		487,177,259
	当期総利益	487,177,259	
II	利益処分額		
	積立金	487,177,259	<u>487,177,259</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

単位:円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 540,458,665
その他業務支出	△ 1,393,451,521
運営費交付金収入	1,610,877,000
施設運営収入	148,749,882
受託事業収入	834,330
その他収入	23,800
小計	△ 173,425,174
利息の受取額	<u>2,454,255</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 170,970,919
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻しによる収入	600,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 393,701,309
無形固定資産の取得による支出	△ 25,206,300
投資その他の資産の取得による支出	△ 237,780
施設費による収入	<u>237,281,100</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	418,135,711
III 資金増加額	247,164,792
IV 資金期首残高	<u>374,869,442</u>
V 資金期末残高	<u><u>622,034,234</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

単位:円

I 業務費用		1,846,554,959
損益計算書上の費用		
教育研修事業費	1,245,905,905	
受託事業費	214,360	
一般管理費	736,223,801	
雑損	6,969,050	
固定資産除却損	<u>9,872,514</u>	1,999,185,630
(控除)		
施設運営収入	△ 148,928,020	
受託事業収入	△ 1,011,360	
資産見返寄付金戻入	△ 327,153	
財務収益	△ 2,340,338	
雑益	<u>△ 23,800</u>	<u>△ 152,630,671</u>
II 損益外減価償却相当額		191,610,312
損益外減価償却相当額		185,937,264
損益外固定資産除却相当額		<u>5,673,048</u>
III 引当外退職手当増加見積額		△ 19,922,447
IV 機会費用		
政府出資等の機会費用		72,324,083
V 行政サービス実施コスト		<u><u>2,090,566,907</u></u>

重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用している。

なお、当年度は中期目標期間の最終年度であるため、精算のための収益化を行っている。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)を参照して決定している。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人内利用のソフトウェアは、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法

退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は国債利回りを参考に1.65%としている。

5 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

会計方針の変更

固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準(「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準の設定及び独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成17年6月29日)及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A)(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成17年8月最終改訂)を適用している。これによる損益及び資本に与える影響はない。

注記事項

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積り額 227,167,715 円

(固定資産の減損関係)

減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

(1)固定資産の種類、場所、帳簿価額

種 類 電話加入権

場 所 つくば本部

帳簿価額 761,250円(26,250円×29回線)

(2)減損の兆候の概要

固定資産の市場価額が著しく下落しており、減損会計基準「第3 減損の兆候」第2項(4)に該当し、減損の兆候が認められる。

(3)正味売却価額は帳簿価格から50%以上下落していますが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行わない。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 622,034,234 円

うち定期預金 0 円

(差引)資金残高 622,034,234 円

(行政サービス実施コスト計算書)

(1)政府出資等の機会費用計算に使用した利率 1.65%

(2)引当外退職手当増加見積額における国又は地方公共団体からの出向職員は、28名、42百万円になっている。

固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	247,543,900	29,832,250	10,321,500	267,054,650	51,671,288	12,999,902	215,383,362	
	構築物	47,662,000	0	0	47,662,000	8,769,310	2,136,039	38,892,690	
	機械・装置	5,502,000	0	0	5,502,000	2,794,054	549,650	2,707,946	
	車輛・運搬具	6,850,570	0	0	6,850,570	5,395,867	604,072	1,454,703	
	工具・器具・備品	148,796,491	167,512,429	0	316,308,920	69,839,725	22,877,464	246,469,195	
	計	456,354,961	197,344,679	10,321,500	643,378,140	138,470,244	39,167,127	504,907,896	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	3,819,375,490	29,080,800	9,089,000	3,839,367,290	1,013,832,790	177,510,262	2,825,534,500	
	構築物	111,347,870	9,733,200	2,286,000	118,795,070	53,021,168	7,212,068	65,773,902	
	機械・装置	27,600,000	0	0	27,600,000	24,840,000	0	2,760,000	
	車輛・運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
	工具・器具・備品	9,090,000	0	0	9,090,000	4,151,024	1,214,934	4,938,976	
	計	3,967,413,360	38,814,000	11,375,000	3,994,852,360	1,095,844,982	185,937,264	2,899,007,378	
非償却資産	工具・器具・備品	15,000,000	0	0	15,000,000	0	0	15,000,000	
	土地	1,315,945,000	157,332,000	0	1,473,277,000	0	0	1,473,277,000	
	計	1,330,945,000	157,332,000	0	1,488,277,000	0	0	1,488,277,000	
有形固定資産 合計	建物	4,066,919,390	58,913,050	19,410,500	4,106,421,940	1,065,504,078	190,510,164	3,040,917,862	
	構築物	159,009,870	9,733,200	2,286,000	166,457,070	61,790,478	9,348,107	104,666,592	
	機械・装置	33,102,000	0	0	33,102,000	27,634,054	549,650	5,467,946	
	車輛・運搬具	6,850,570	0	0	6,850,570	5,395,867	604,072	1,454,703	
	工具・器具・備品	172,886,491	167,512,429	0	340,398,920	73,990,749	24,092,398	266,408,171	
	土地	1,315,945,000	157,332,000	0	1,473,277,000	0	0	1,473,277,000	
	計	5,754,713,321	393,490,679	21,696,500	6,126,507,500	1,234,315,226	225,104,391	4,892,192,274	
無形固定資産	電話加入権	761,250	0	0	761,250	0	0	761,250	
	ソフトウェア	17,811,620	31,700,550	0	49,512,170	8,710,810	4,192,776	40,801,360	
	計	18,572,870	31,700,550	0	50,273,420	8,710,810	4,192,776	41,562,610	
投資その他の資産	差入保証金	20,269,256	210,000	0	20,479,256	0	0	20,479,256	
	預託金	28,780	11,930	0	40,710	0	0	40,710	
	計	20,298,036	221,930	0	20,519,966	0	0	20,519,966	

資本金及び資本剰余金の明細及び増減

(単位:円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資本金	政府出資金	3,891,142,010	0	0	3,891,142,010	
	計	3,891,142,010	0	0	3,891,142,010	
資本剰余金	無償譲与	13,261,250	0	0	13,261,250	
	運営費交付金	17,433,000	0	0	17,433,000	
	施設整備費補助金	1,391,050,350	196,146,000	0	1,587,196,350	本部用地購入、講堂棟等耐震補強
	損益外固定資産 除売却差額	△ 16,267,000	0	11,375,000	△ 27,642,000	宿泊棟衛生器具設備、設備棟煙突除却
	計	1,405,477,600	196,146,000	11,375,000	1,590,248,600	
	損益外減価償却 累計額	915,609,670	185,937,264	5,701,952	1,095,844,982	除却による減少
	差引計	489,867,930	10,208,736	5,673,048	494,403,618	

積立金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
積立金	22,375,623	700,355	0	23,075,978	利益処分による積立金の計上額

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当 期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金 収 益	資産見返 運営費 交付金	資本剰余金	小 計	
平成16年度	0	0	0	0	0	0	0
平成17年度	858,082,013	0	669,613,762	188,468,251	0	858,082,013	0
平成18年度	0	1,610,877,000	1,570,078,092	40,798,908	0	1,610,877,000	0
合 計	858,082,013	1,610,877,000	2,239,691,854	229,267,159	0	2,468,959,013	0

(2)運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成17年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	0	－(成果進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	0	－(期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	197,386,517	①全ての業務において、費用進行基準を採用している。 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:198,347,135円 (研修支援管理費:42,754,100円、研修事業費:155,593,035円) イ) 自己収入に係る収益計上額:960,618円 (宿泊料収入:12,498円、建物貸付料収入:307,504円、雑収入:640,616円) ウ) 固定資産の取得額:188,468,251円 (研修支援管理用資産:30,745,900円、研修用資産:157,722,351円) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収益:197,386,517円(費用198,347,135円－自己収入960,618円) 資産見返運営費交付金:固定資産の取得額188,468,251円
	資産見返運営 費交付金	188,468,251	
	資本剰余金	0	
	計	385,854,768	
会計基準第80第3項による振替額		472,227,245	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		858,082,013	

②平成18年度交付分

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	0	－（成果進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	0	－（期間進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	1,558,289,216	①全ての業務において、費用進行基準を採用している。 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:1,706,256,618円 （役職員人件費:539,771,460円、研修支援管理費:385,231,673円、 研修事業費:781,253,485円） イ) 自己収入に係る収益計上額:147,967,402円 （宿泊料収入:142,142,402円、建物貸付料収入:2,363,000円、 雑収入:3,462,000円） ウ) 固定資産の取得額:40,798,908円 （研修支援管理用資産:34,506,718円、研修用資産:6,070,260円、 差入保証金:210,000円、リサイクル料預託金11,930円） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収益: 1,558,289,216円（費用1,706,256,618円 －自己収入147,967,402円） 資産見返運営費交付金:固定資産の取得額 40,798,908円
	資産見返運営 費交付金	40,798,908	
	資本剰余金	0	
	計	1,599,088,124	
会計基準第80第3項による振替 額		11,788,876	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		1,610,877,000	

(3)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成16～18年 度	成果進行基準 を採用した業務 に係る分	0	－（成果進行基準を採用した業務はない）
	期間進行基準 を採用した業務 に係る分	0	－（期間進行基準を採用した業務はない）
	費用進行基準 を採用した業務 に係る分	0	（中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高は無い。）

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建物仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	237,281,100	0	196,146,000	41,135,100	
計	237,281,100	0	196,146,000	41,135,100	

役員及び職員の給与費の明細

(単位:千円・人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(102)	(1)		
	45,400	3	4,981	1
職 員	(26,718)	(12)	(237)	(4)
	368,387	50	69,253	3
合 計	(26,820)	(13)	(237)	(4)
	413,787	53	74,234	4

(注記)

1. 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する賃金の支給については、役員給与規程及び職員給与規程並びに非常勤職員の給与に関する規程による。
2. 職員・非常勤職員の支給人員数は、年間平均支給人員数である。
3. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としているが、上記明細には法定福利費等は含まれていない。
4. 括弧内は非常勤の役職員に対するものであり、外数で記載している。

平成 18 事業年度決算報告書

収入

(単位:百万円)

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	差引増△減額 (b-a)	備 考
運営費交付金	1,611	1,611	0	
施設整備費補助金	237	237	0	
自己収入	140	151	11	宿泊料収入の増による。
受託事業収入	0	1	1	受託事業の受入れに伴う収入。
合 計	1,988	2,000	12	

支出

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	差引増△減額 (a-b)	備 考
一般管理費	961	1,033	△ 72	
人件費	539	540	△ 1	
研修支援管理費	422	493	△ 71	研修支援環境の充実のための整備等を行ったため。
業務経費	790	1,100	△ 310	
研修事業費	790	1,100	△ 310	研修事業の充実のための整備等を行ったため。
受託事業等経費	0	1	△ 1	
施設整備費	237	237	0	
合 計	1,988	2,371	△ 383	

○決算報告書の決算額と損益計算書の計上額との集計区分の相違の概要について

- ・収入(収益)について
 - ・決算報告書の「運営費交付金」には、当期に受け入れた運営費交付金全額を計上しています。損益計算書の「運営費交付金収益」には、中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき収益した運営費交付金債務残高の全額を含めて計上しています。
- ・支出(費用)について
 - ・決算報告書の「人件費」には、役職員人件費の全額を計上しています。損益計算書の「教育研修事業費」には、事業部(事業部門)職員の人件費を、「一般管理費」には、役員人件費及び総務部(管理部門)職員の人件費を計上しています。
 - ・決算報告書の「研修支援管理費」は、損益計算書の「一般管理費」及び「雑損」に計上しています。
 - ・損益計算書の「一般管理費」及び「雑損」には、「施設費収益」による費用が含まれています。
 - ・決算報告書の「一般管理費」には、現金の支出を伴う取引を計上しています。損益計算書の「一般管理費」には、現金の支出を伴わない減価償却費も計上しています。

平成18事業年度監事監査報告書

平成19年6月15日

独立行政法人教員研修センター
理事長 遠藤 純一郎 殿

独立行政法人教員研修センター

監事 田 中



監事 福 田



私たちは、独立行政法人通則法第38条第2項の規定に基づき、平成18事業年度の独立行政法人教員研修センター（以下、「法人」という。）の業務及び会計について監査を行ったので、その結果を下記のとおり提出します。

記

1 監査の方法の概要

役員会その他重要な会議に出席するほか、理事等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、会計帳簿等の調査を行い、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について、月次監査結果と併せて検討を加えました。

2 監査結果

(1) 業務の監査結果

平成18事業年度の法人の業務は、その設置目的に沿い、法令その他の定めに従って、適正に処理されていると認める。

(2) 会計の監査結果

① 予算の執行及び資金の運用の状況、金銭の出納管理、契約の状況等について、関係帳簿及びその他証拠書類に基づき監査を実施した結果、計数・内容とも適正であると認める。

② 独立行政法人通則法第38条に基づき作成された財務諸表は、独立行政法人会計基準等に準拠して作成されており、法人の財務状況、運営状況、キャッシュフローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示しているものと認める。

③ 決算報告書は、法人の予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

3 是正又は改善を要する事項

特になし